
雇用保険事業年報

平成 26 年 度

平成 26 年度 雇用 保険 事業 概要

1. 概 要

雇用保険の適用面についてみると、26 年度末の適用事業所数は 2,108 千所で対前年増減比 1.2%の増、同被保険者数は 40,152 千人で同 1.7%の増となっている。

給付面についてみると、26 年度の一般求職者給付は、所定給付日数分の受給資格決定件数が 1,565 千件で対前年増減比 6.1%の減、同初回受給者数が 1,284 千人で同 7.5%の減、同受給者実人員が 467 千人（年度平均）で同 11.4%の減となり、一般求職者給付全体の支給額が 7,248 億円で同 13.3%の減となっている。高年齢求職者給付（高年齢求職者給付金）は、受給者数が 221 千人で対前年増減比 11.2%の増、支給額は 482 億円で同 12.6%の増となっている。特例求職者給付（特例一時金）は、受給者数が 123 千人で対前年増減比 3.5%の減、支給額は 236 億円で同 3.2%の減となっている。

2. 一般、高年齢及び短期雇用特例被保険者

(1) 適用状況

〔概況〕

26年度末の適用事業所は、2,108千所で対前年増減比1.2%の増、前年より約26千所の増となっている。また、被保険者数は、40,152千人で同1.7%増、前年より約65万6千人の増となっており、その年齢別構成比をみると、「30～44歳」が38.8%で最も多く、次いで「45～59歳」が32.1%となっている。男女別で見ると、男性が23,449千人、女性が16,703千人となっている。（第1表、第2表）

第1表 適用状況の推移

(各年度末)

(単位:千所、%、千人)

年度	事業所数	対前年増減比	被保険者数	対前年増減比
21	2,023	0.1	37,507	0.5
22	2,034	0.5	38,239	2.0
23	2,047	0.7	38,576	0.9
24	2,065	0.8	38,913	0.9
25	2,082	0.9	39,496	1.5
26	2,108	1.2	40,152	1.7

第2表 年齢別・男女別被保険者数

(平成26年度末)

(単位:千人、%)

区分	計	構成比	男	構成比	女	構成比
計	40,152	100.0	23,449	100.0	16,703	100.0
30歳未満	7,111	17.7	3,751	16.0	3,360	20.1
30～44歳	15,594	38.8	9,293	39.6	6,301	37.7
45～59歳	12,882	32.1	7,504	32.0	5,379	32.2
60歳以上	4,565	11.4	2,902	12.4	1,663	10.0

適用事業所数及び被保険者数の産業別構成比についてみると、26年度末の適用事業所数は、卸売業、小売業が18.2%で最も多く、次いで建設業15.5%、製造業13.7%、医療、福祉11.2%となっている。また、被保険者数は、製造業が21.4%で最も多く、次いで卸売業、小売業17.8%、医療、福祉12.4%、サービス業9.3%となっている。

(第3表)

第3表 産業別適用事業所数及び被保険者数

(平成26年度末)

(単位:所、%、人)

産業分類	適用事業所数	構成比	被保険者数	構成比
全産業	2,108,049	100.0	40,152,072	100.0
農業，林業	20,642	1.0	130,271	0.3
漁業	3,452	0.2	23,918	0.1
鉱業，採石業，砂利採取業	2,499	0.1	31,804	0.1
建設業	326,820	15.5	2,308,749	5.8
製造業	288,722	13.7	8,595,313	21.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2,160	0.1	211,699	0.5
情報通信業	57,228	2.7	1,643,984	4.1
運輸業，郵便業	77,139	3.7	2,907,526	7.2
卸売業，小売業	384,718	18.2	7,167,120	17.8
金融業，保険業	24,938	1.2	1,404,950	3.5
不動産業，物品賃貸業	55,399	2.6	707,652	1.8
学術研究，専門・技術サービス業	154,381	7.3	1,723,967	4.3
宿泊業，飲食サービス業	108,599	5.2	1,227,503	3.1
生活関連サービス業，娯楽業	91,914	4.4	991,576	2.5
教育，学習支援業	34,485	1.6	952,657	2.4
医療，福祉	236,744	11.2	4,970,070	12.4
複合サービス事業	34,259	1.6	617,320	1.5
サービス業	185,763	8.8	3,731,757	9.3
公務	15,138	0.7	763,053	1.9
分類不能の産業	3,049	0.1	41,183	0.1

〔規模別状況〕

適用事業所数及び被保険者数の規模別構成比についてみると、26年度末の適用事業所数は、4人以下が60.3%で最も多く、次いで5～29人が30.3%となっており、30人未満の小規模事業所が圧倒的に多く全体の90.6%を占めている。また、被保険者数は、500人以上が32.3%と最も多い。

次に、適用事業所数及び被保険者数の規模別増減についてみると、26年度末の適用事業所数は、4人以下が1.2%の増、5～29人が1.2%の増、30～99人が1.8%の増、100人～499人が1.5%の増及び500人以上が1.4%の増となっている。また、被保険者数は、4人以下が1.3%の増、5～29人が1.3%の増、30～99人が1.7%の増、100人～499人が1.6%の増及び500人以上が1.9%の増となっている。（第4表）

第4表 規模別適用事業所数及び被保険者数

(平成26年度末)

(単位:所、%、人)

規模別	適用事業所数	構成比	対前年増減比	被保険者数	構成比	対前年増減比
計	2,108,049	100.0	1.2	40,152,072	100.0	1.7
4人以下	1,270,956	60.3	1.2	2,147,258	5.3	1.3
5～29人	639,135	30.3	1.2	7,132,787	17.8	1.3
30～99人	134,391	6.4	1.8	7,031,574	17.5	1.7
100～499人	54,046	2.6	1.5	10,890,723	27.1	1.6
500人以上	9,521	0.5	1.4	12,949,730	32.3	1.9

(2) 給付状況

イ 一般被保険者に対する求職者給付

[概要]

26年度の受給資格決定件数は、1,565千人で対前年増減比6.1%の減となっている。また、初回受給者数は1,284千人で同7.5%の減となっており、受給者実人員は467千人(年度平均)で同11.4%の減となっている。(第5表、第6表)

第5表 受給資格決定件数

(単位:件、%)

月別	25年度	26年度	対前年増減比
4月	252,440	234,058	▲ 7.3
5月	183,875	166,007	▲ 9.7
6月	124,532	122,623	▲ 1.5
7月	145,845	131,069	▲ 10.1
8月	123,893	112,682	▲ 9.0
9月	122,504	124,499	1.6
10月	155,079	141,192	▲ 9.0
11月	111,392	97,716	▲ 12.3
12月	89,425	84,437	▲ 5.6
1月	134,629	126,262	▲ 6.2
2月	108,078	107,809	▲ 0.2
3月	114,155	116,368	1.9
年度計	1,665,847	1,564,722	▲ 6.1
年度平均	138,821	130,394	

第6表 初回受給者数及び受給者実人員

(単位:人、%)

月 別	初回受給者数			受給者実人員		
	25年度	26年度	対前年 増減比	25年度	26年度	対前年 増減比
4月	120,708	107,651	▲ 10.8	526,399	433,256	▲ 17.7
5月	196,933	172,539	▲ 12.4	589,126	493,261	▲ 16.3
6月	109,121	101,493	▲ 7.0	567,474	497,192	▲ 12.4
7月	131,243	124,928	▲ 4.8	599,550	520,455	▲ 13.2
8月	126,308	110,475	▲ 12.5	584,760	509,575	▲ 12.9
9月	99,638	102,624	3.0	555,479	506,530	▲ 8.8
10月	119,874	107,473	▲ 10.3	546,754	490,143	▲ 10.4
11月	104,834	92,658	▲ 11.6	502,435	445,948	▲ 11.2
12月	90,533	88,326	▲ 2.4	483,649	443,810	▲ 8.2
1月	99,880	89,651	▲ 10.2	478,844	433,580	▲ 9.5
2月	102,669	97,312	▲ 5.2	449,336	415,666	▲ 7.5
3月	86,294	89,336	3.5	438,495	415,206	▲ 5.3
年度計	1,388,035	1,284,466	▲ 7.5	—	—	▲ 11.4
年度平均	115,670	107,039		526,858	467,052	

(注) 基本手当所定給付日数分のみ。

〔性別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の性別構成比についてみると、26年度の初回受給者数は男性39.7%、女性60.3%で、男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。また、受給者実人員は男性41.8%、女性58.2%で、男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。（第7表）

第7表 性別初回受給者数及び受給者実人員の推移

（単位：千人、％）

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
初回受給者数						
年 度 計	2,073 (100.0)	1,648 (100.0)	1,643 (100.0)	1,546 (100.0)	1,388 (100.0)	1,284 (100.0)
男	998 (48.1)	729 (44.2)	707 (43.0)	663 (42.9)	565 (40.7)	510 (39.7)
女	1,076 (51.9)	919 (55.8)	937 (57.0)	883 (57.1)	823 (59.3)	775 (60.3)
受給者実人員						
年 度 平 均	855 (100.0)	654 (100.0)	625 (100.0)	576 (100.0)	527 (100.0)	467 (100.0)
男	441 (51.6)	313 (47.9)	285 (45.6)	261 (45.3)	230 (43.7)	195 (41.8)
女	413 (48.4)	340 (52.1)	340 (54.4)	315 (54.7)	297 (56.3)	272 (58.2)

(注1) 基本手当所定給付日数分のみ。

(注2) ()内は構成比である。

〔年齢別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の年齢別構成比についてみると、26年度の初回受給者数は、「30～44歳」の者が34.5%で最も多く、次いで「45～59歳」の者が26.6%となっている。また、受給者実人員は、「30～44歳」の者が30.3%で最も多く、次いで「45～59歳」の者が29.6%となっている。（第8表）

第8表 年齢別初回受給者数及び受給者実人員

(平成26年度)

(単位:人、%)

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計(a+b)	1,284,466	100.0	▲ 7.5	467,052	100.0	▲11.4
イ. 29歳以下	258,547	20.1	▲ 9.2	73,065	15.6	▲10.7
ロ. 30～44歳	443,691	34.5	▲ 8.5	141,411	30.3	▲11.7
ハ. 45～59歳	341,501	26.6	▲ 6.4	138,056	29.6	▲14.5
ニ. 60～64歳	199,605	15.5	▲ 6.7	83,327	17.8	▲10.0
ホ. 就職困難者	41,122	3.2	4.4	31,193	6.7	0.6
被保険者であ a った期間1年 以上	1,240,400		▲ 7.4	454,478		▲11.3
イ. 29歳以下	248,021		▲ 9.0	70,169		▲10.3
ロ. 30～44歳	426,020		▲ 8.3	136,455		▲11.5
ハ. 45～59歳	329,982		▲ 6.4	134,861		▲14.6
ニ. 60～64歳	197,508		▲ 6.7	82,745		▲10.0
ホ. 就職困難者	38,869		4.0	30,248		0.3
被保険者であ b った期間1年 未満	44,066		▲10.1	12,574		▲12.7
イ. 29歳以下	10,526		▲13.8	2,896		▲17.9
ロ. 30～44歳	17,671		▲13.3	4,956		▲16.3
ハ. 45～59歳	11,519		▲ 5.8	3,195		▲ 8.5
ニ. 60～64歳	2,097		▲ 2.3	582		▲ 4.9
ホ. 就職困難者	2,253		10.7	945		11.2

(注) 基本手当所定給付日数分のみ。

〔所定給付日数別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の所定給付日数別構成比についてみると、26年度の初回受給者数は、「90日」の者が58.3%と最も多く、次いで「120日」の者が11.0%となっている。また、受給者実人員は、「90日」の者が45.5%で最も多く、次いで「150日」の者が12.7%となっている。（第9表）

第9表 所定給付日数別初回受給者数及び受給者実人員

(平成26年度)

(単位:人、%)

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計 (a+b)	1,284,466	100.0	▲ 7.5	467,052	100.0	▲11.4
イ. 90日	749,119	58.3	▲ 7.0	212,310	45.5	▲ 8.3
ロ. 120日	141,482	11.0	▲ 1.5	50,319	10.8	▲ 2.7
ハ. 150日	137,007	10.7	▲ 4.3	59,382	12.7	▲ 6.0
ニ. 180日	83,212	6.5	▲15.2	35,815	7.7	▲19.9
ホ. 210日	15,382	1.2	▲16.6	8,061	1.7	▲20.7
ヘ. 240日	59,304	4.6	▲15.4	32,577	7.0	▲21.1
ト. 270日	27,809	2.2	▲13.9	16,160	3.5	▲21.3
チ. 300日	18,712	1.5	6.8	12,471	2.7	4.9
リ. 330日	32,282	2.5	▲17.8	22,181	4.7	▲34.2
ヌ. 360日	20,157	1.6	1.5	17,776	3.8	▲ 2.7
被保険者であ a った期間1年 以上	1,240,400		▲ 7.4	454,478		▲11.3
イ. 90日	707,306		▲ 6.8	200,681		▲ 7.9
ロ. 120日	141,482		▲ 1.5	50,319		▲ 2.7
ハ. 150日	134,754		▲ 4.5	58,437		▲ 6.2
ニ. 180日	83,212		▲15.2	35,815		▲19.9
ホ. 210日	15,382		▲16.6	8,061		▲20.7
ヘ. 240日	59,304		▲15.4	32,577		▲21.1
ト. 270日	27,809		▲13.9	16,160		▲21.3
チ. 300日	18,712		6.8	12,471		4.9
リ. 330日	32,282		▲17.8	22,181		▲34.2
ヌ. 360日	20,157		1.5	17,776		▲ 2.7
被保険者であ b った期間1年 未満	44,066		▲10.1	12,574		▲12.7
イ. 90日	41,813		▲11.0	11,629		▲14.2
ロ. 150日	2,253		10.7	945		11.2

(注) 基本手当所定給付日数分のみ。

〔産業別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の前職の産業別構成比についてみると、26年度の初回受給者数は、卸売業,小売業が19.0%で最も多く、次いで製造業18.2%、医療,福祉13.2%、サービス業11.8%となっている。また、受給者実人員は、製造業が20.1%で最も多く、次いで卸売業,小売業19.2%、医療,福祉12.1%、サービス業11.3%となっている。(第10表)

第10表 産業別初回受給者数及び受給者実人員

(平成26年度)

(単位:人、%)

産業分類	初回受給者数		受給者実人員	
	年度計	構成比	年度平均	構成比
全産業	1,284,466	100.0	467,052	100.0
農業, 林業	4,685	0.4	1,705	0.4
漁業	713	0.1	255	0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	826	0.1	335	0.1
建設業	53,670	4.2	19,444	4.2
製造業	234,021	18.2	93,851	20.1
電気・ガス・熱供給・水道業	3,967	0.3	1,771	0.4
情報通信業	46,032	3.6	16,680	3.6
運輸業, 郵便業	67,276	5.2	25,171	5.4
卸売業, 小売業	244,635	19.0	89,905	19.2
金融業, 保険業	45,049	3.5	16,811	3.6
不動産業, 物品賃貸業	22,749	1.8	8,050	1.7
学術研究, 専門・技術サービス業	59,758	4.7	21,507	4.6
宿泊業, 飲食サービス業	45,021	3.5	15,459	3.3
生活関連サービス業, 娯楽業	42,772	3.3	14,719	3.2
教育, 学習支援業	30,055	2.3	10,228	2.2
医療, 福祉	169,018	13.2	56,721	12.1
複合サービス事業	16,893	1.3	6,531	1.4
サービス業	151,173	11.8	52,735	11.3
公務	44,796	3.5	14,695	3.1
分類不能の産業	1,357	0.1	482	0.1

(注) 基本手当所定給付日数分のみ。

〔個別延長給付〕

26年度の初回受給者数は、101千人で対前年増減比34.6%の減となっており、受給者実人員は、23千人（年度平均）で同33.9%の減となっている。（第11表）

第11表 個別延長給付の状況

（単位：人、％）

月 別	初回受給者数			受給者実人員		
	25年度	26年度	対前年増減比	25年度	26年度	対前年増減比
4月	15,554	9,853	▲ 36.7	40,142	25,845	▲ 35.6
5月	14,685	9,205	▲ 37.3	38,391	24,344	▲ 36.6
6月	11,598	8,061	▲ 30.5	34,371	23,247	▲ 32.4
7月	15,028	10,783	▲ 28.2	37,204	25,334	▲ 31.9
8月	14,531	9,250	▲ 36.3	37,182	24,560	▲ 33.9
9月	11,905	8,422	▲ 29.3	36,204	25,172	▲ 30.5
10月	15,859	10,556	▲ 33.4	37,819	25,448	▲ 32.7
11月	11,501	7,074	▲ 38.5	33,838	22,179	▲ 34.5
12月	10,609	6,902	▲ 34.9	32,397	21,848	▲ 32.6
1月	14,637	8,920	▲ 39.1	35,065	22,381	▲ 36.2
2月	9,339	6,029	▲ 35.4	30,043	19,344	▲ 35.6
3月	8,928	5,850	▲ 34.5	27,440	17,807	▲ 35.1
年度計	154,174	100,905		-	-	
年度平均	12,848	8,409	▲ 34.6	35,008	23,126	▲ 33.9

（注）個別延長給付は、平成21年3月31日から平成29年3月31日までの暫定措置である。

[支給額の状況]

支給額についてみると、26年度の一般求職者給付支給総額は、7,248億円（前年度8,359億円）で対前年増減比13.3%の減となっている。（第12表、第13表）

第12表 一般被保険者に対する求職者給付

（単位：百万円、%）

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
支 給 総 額	1,480,141	1,105,998	1,040,219	943,219	835,857	724,751
対前年増減比	60.1	▲ 25.3	▲ 5.9	▲ 9.3	▲ 11.4	▲ 13.3

第13表 一般被保険者に対する求職者給付の支給状況

(単位:人、千円)

区 分	初回受給者数			受給者実人員			支 給 額		
	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
基 本 手 当							932,561,577	826,391,457	715,881,007
基本分(所定給付日数)	1,545,961	1,388,035	1,284,466	576,277	526,858	467,052	832,696,574	757,303,705	661,598,387
個別延長給付	222,030	154,174	100,905	52,733	35,008	23,126	61,958,520	41,191,212	27,424,656
訓練延長給付	76,478	69,989	66,584	19,807	18,141	17,496	30,778,207	27,847,057	26,811,870
広域延長給付	15,878	1	0	5,955	0	0	7,066,381	209	15
特例訓練給付	101	87	74	40	31	30	61,895	49,274	46,080
技 能 習 得 手 当							7,266,412	6,295,234	6,090,469
受講手当	110,658	101,121	96,851	28,350	22,443	21,717	2,711,481	1,985,769	1,887,554
通所手当	110,723	102,128	99,671	36,339	34,193	33,236	4,554,931	4,309,465	4,202,915
寄 宿 手 当	45	32	42	22	19	18	2,967	2,450	2,518
傷 病 手 当	9,698	8,868	7,876	1,760	1,634	1,444	3,387,602	3,168,244	2,776,547
合 計	—	—	—	—	—	—	943,218,558	835,857,385	724,750,541

ロ 高年齢継続被保険者に対する求職者給付（高年齢求職者給付金）

26年度の受給者数は221千人で対前年増減比11.2%の増、支給額は482億円で同12.6%の増となっている。また、一人当たりの高年齢求職者給付金の額は、218千円となっている。

（第14表）

第14表 高年齢継続被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	23年度		24年度		25年度		26年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	158,738	7.4	181,380	14.3	198,709	9.6	220,869	11.2
男	105,575	4.9	119,597	13.3	129,309	8.1	147,319	13.9
女	53,163	12.9	61,783	16.2	69,400	12.3	73,550	6.0
支給額	32,879	6.0	38,973	18.5	42,817	9.9	48,194	12.6

ハ 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付（特例一時金）

26年度の受給者数は123千人で対前年増減比3.5%の減、支給額は236億円で同3.2%の減となっている。また、一人当たりの特例一時金の額は、193千円となっている。（第15表）

第15表 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	23年度		24年度		25年度		26年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	141,421	▲11.0	132,690	▲6.2	127,211	▲4.1	122,696	▲3.5
男	104,463	▲11.7	97,708	▲6.5	93,574	▲4.2	90,868	▲2.9
女	36,958	▲9.3	34,982	▲5.3	33,637	▲3.8	31,828	▲5.4
支給額	26,820	▲10.2	25,411	▲5.3	24,424	▲3.9	23,636	▲3.2

3. 日雇労働被保険者

〔適用状況〕

26年度末の日雇労働被保険者数は17千人で対前年増減比9.5%の減となっている。性別構成比は、男性94.0%、女性6.0%となっている。（第16表）

第16表 日雇労働被保険者の状況

(各年度末)

(単位:人、%)

区分	25年度	26年度	対前年増減比	26年度構成比
計	18,603	16,834	▲ 9.5	100.0
男	17,323	15,826	▲ 8.6	94.0
女	1,280	1,008	▲ 21.3	6.0

(注) 平成26年度は有効な被保険者手帳を所持している者の数、平成25年度は日雇労働被保険者手帳交付数により推計したものである。

〔給付状況〕

26年度の受給者実人員は11千人(年度平均)で対前年増減比2.2%の減、支給額は82億円で同2.8%の減となっている。（第17表）

第17表 受給者実人員及び給付額の推移

(単位:人、%、百万円)

年度別	23年度	24年度	25年度	26年度
受給者実人員	11,324	11,478	11,309	11,062
対前年増減比	1.1	1.4	▲ 1.5	▲ 2.2
支給額	8,988	8,773	8,397	8,161
対前年増減比	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 4.3	▲ 2.8

4. 就職促進給付

26年度の支給総額は、1,305億円（前年度1,247億円）で対前年増減比4.7%の増となっている。このうち、就業手当の受給者実人員は2千人（年度平均）、支給額は10億円となっている。また、再就職手当の支給人員は385千人、支給額は1,171億円、一人平均支給額は305千円となっている。さらに、就業促進定着手当の支給人員は61千人、支給額は112億円、常用就職支度手当の支給人員は11千人、支給額は12億円となっている。（第18表）

第18表 就 職 促 進 給 付

（単位：人、%、百万円）

	23年度		24年度		25年度		26年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
就業手当								
受給者実人員	4,185	▲ 14.2	3,002	▲ 28.3	2,612	▲ 13.0	1,974	▲ 24.4
支給額	2,118	▲ 14.8	1,525	▲ 28.0	1,328	▲ 12.9	1,001	▲ 24.6
再就職手当								
支給人員	359,848	2.0	387,438	7.7	395,401	2.1	384,596	▲ 2.7
支給額	101,623	12.0	120,621	18.7	121,905	1.1	117,112	▲ 3.9
就業促進定着手当								
支給人員	-	-	-	-	-	-	61,341	-
支給額	-	-	-	-	-	-	11,212	-
常用就職支度手当								
支給人員	9,894	▲ 11.9	10,481	5.9	11,982	14.3	10,614	▲ 11.4
支給額	1,050	▲ 15.4	1,128	7.4	1,380	22.3	1,167	▲ 15.5
移転費								
支給人員	492	35.5	443	▲ 10.0	349	▲ 21.2	396	13.5
支給額	60	43.1	53	▲ 10.8	40	▲ 24.3	48	17.9
広域求職活動費								
支給人員	166	325.6	131	▲ 21.1	59	▲ 55.0	73	23.7
支給額	6	277.0	6	▲ 4.4	2	▲ 63.8	3	52.9

（注）就業促進定着手当の施行は、平成26年4月1日、支給開始は平成26年10月である。

5. 教育訓練給付

26年度の一般教育訓練給付金の受給者数は121千人で対前年増減比11.0%の減、支給額は45億円で同3.2%の減となっている。(第19表)

第19表 教育訓練給付

(単位:人、%、百万円)

	23年度		24年度		25年度		26年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
一般教育訓練給付金								
受給者数計	122,248	▲ 1.5	130,218	6.5	135,944	4.4	121,056	▲ 11.0
男	54,003	6.9	59,204	9.6	63,038	6.5	60,227	▲ 4.5
女	68,245	▲ 7.4	71,014	4.1	72,906	2.7	60,829	▲ 16.6
支給額	4,529	▲ 1.0	4,564	0.8	4,640	1.7	4,491	▲ 3.2

6. 雇用継続給付

26年度の支給総額は、5,211億円(前年度4,563億円)で対前年増減比14.2%の増となっている。このうち、高年齢雇用継続給付の月平均受給者数は301千人、支給額は1,737億円となっている。また、育児休業給付の初回受給者数は275千人、支給額は3,453億円となっている。また、介護休業給付の受給者数は10千人、支給額は20億円となっている。

(第20表、第21表、第22表)

第20表 高年齢雇用継続給付

(単位:人、%、百万円)

	23年度		24年度		25年度		26年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
月平均受給者数	303,972	9.4	305,443	0.5	302,790	▲ 0.9	301,392	▲ 0.5
男	259,041	9.1	259,974	0.4	257,057	▲ 1.1	255,834	▲ 0.5
女	44,931	11.7	45,469	1.2	45,734	0.6	45,558	▲ 0.4
支給額	171,089	10.6	174,531	2.0	173,285	▲ 0.7	173,741	0.3

第21表 育児休業給付

(単位:人、%、百万円)

	23年度		24年度		25年度		26年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
初回受給者数計	224,834	9.1	237,383	5.6	256,752	8.2	274,935	7.1
男	4,067	23.6	3,839	▲ 5.6	4,170	8.6	5,473	31.2
女	220,767	8.9	233,544	5.8	252,582	8.2	269,462	6.7
支給額	263,161	14.4	256,334	▲ 2.6	281,099	9.7	345,299	22.8

(注)平成26年4月1日以降の育児休業開始より、育児休業給付金の給付率を育児休業開始から6月までは67%に引き上げた。

第22表 介護休業給付

(単位:人、%、百万円)

	23年度		24年度		25年度		26年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	8,484	1.2	9,088	7.1	9,108	0.2	9,600	5.4
男	1,988	2.2	2,053	3.3	2,047	▲ 0.3	2,237	9.3
女	6,496	0.9	7,035	8.3	7,061	0.4	7,363	4.3
支給額	1,782	0.6	1,914	7.4	1,908	▲ 0.3	2,020	5.9